

(仮)国民健康保険 データヘルス計画(素案)の概要

29年度までを計画期間とする現行の「特定健康診査等実施計画」と「保健事業実施計画」を一体的に見直し、30～35年度までの6年間の計画期間とする両計画を包含した「(仮)国民健康保険データヘルス計画(素案)」を作成しました。健診・医療データから分析した課題に対し、目的や目標を定め、保健事業の充実として、新たな取組を実施しようとするものです。今後、習志野市国民健康保険運営協議会のほか、習志野市医師会・習志野市歯科医師会・習志野市薬剤師会から意見をいただき、意見を反映させた案について、パブリックコメントなどを実施し、計画を策定する予定です。

目指すべき姿(目的)

被保険者の主体的な健康づくりを支え守る社会環境の実現

第4章 特定健康診査等実施計画(第3期)

目標 ~県平均を上回ることを目標~

国が定めた目標(特定健康診査の受診率 60%、特定保健指導の実施率 60%)を目指すものの、実績を踏まえ、27年度の千葉縣市町村国保平均(特定健康診査の受診率 38.7%、特定保健指導の実施率 20.2%)を上回る目標とする。

	27年度 (現状)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度 (目標)
特定健康診査の受診率	34.0%	35%	36%	37%	38%	39%	40%
特定保健指導の実施率	15.5%	18%	19%	20%	21%	22%	23%

課題と取組内容 ※色つきが新規の取組

課題	取組内容	実施概要
未受診者のうち 24.7%が 市内医療機関を受診している	未受診者への受診勧奨の実施	市内医療機関を受診している人に、 医師から受診を勧奨する
特に 40 歳代、50 歳代の特定 健康診査受診率が 18.9%と低い		未受診者に受診勧奨のはがきを 郵送する
特定健康診査だけでなく、 多様な健診ニーズへの対応が必要	集団健診の実施	日曜日などに年 5 回程度、 集団で健診を実施する
	人間ドック費用助成の実施	受検費用の一部を助成する
	健診結果報告者への返礼の実施	返礼品を送付する
生活習慣を見直すきっかけになる ような効果的な情報提供が必要	効果的な情報提供の実施	情報提供レベルの人に、効果的な 情報提供の媒体を準備する
多様な特定保健指導の 実施体制の整備が必要	セミナー方式による特定保健指導の 実施	セミナーの参加を初回面接とし、 電話で評価面接する
	個別対応による特定保健指導の実施	個別に初回面接を実施し、 電話で評価面接する
	外部委託による特定保健指導の実施	6 か月の継続支援を実施する
継続して特定保健指導の対象と なった人への指導内容の検討が必要	積極的支援終了者に対し継続した支援 をする場合の動機付け支援の実施	検査結果改善が見られる該当者に、 継続した支援を実施する

第5章 保健事業実施計画

課題と取組内容、目標 ~健康レベルを底上げ~ ※目標とする指標には、前年度の結果等を利用

課題	取組内容	実施概要	目標とする指標	28年度 (現状)	35年度 (目標)
高血圧性疾患の件数が 最も多く、既に改善に 取り組んでいる人は 26.5%と少ないため、 自ら生活習慣の改善に 取り組むことについて 周知が必要	健康教育 の実施	小中学校の授業で 健康教育を実施し、 保護者にも周知する まちづくり会議や 出前講座等で 健康教育を実施する	既に改善に取り 組んでいる人の割合 小中学校での 健康教育実施校数 健康教育実施回数	26.5% 7 校 61 回	30%以上 20 校以上 80 回以上
受診勧奨域で服薬治療を 開始していない人が、 非肥満者を含め 14.7%と 多く、血圧で該当して いる人が最も多い	医療機関 への 受診勧奨 の実施	血圧が受診勧奨域の 人に受診行動が とれるよう勧奨する	受診勧奨域の割合 受診勧奨者の 医療機関受診率	14.7% 31.3%	14%以下 40%以上
生活習慣病リスクがない 人は 13.9%と少なく、 HbA1c で有所見と なっている人が最も多い	糖尿病 発症予防 および 重症化 予防健康 相談の 実施	糖尿病発症リスクが 高い人に対して、 継続した健康相談を 実施する	生活習慣病リスクが ない人の割合 指導実施者の 検査結果改善率	13.9% 54.3%	15%以上 70%以上
慢性腎不全による 特定疾病対象者は、 毎年 10 人以上 新たに認定	慢性腎不 全予防健 康相談の 実施	腎症の重症化予防の 効果が期待される人 に対して、継続した 健康相談を実施する	慢性腎不全による 特定疾病対象者数 指導実施者の 人工透析移行率	118 人 /	100 人以下 0%